

全学共通科目「瀬戸内地域活性化プロジェクト」 における実践と教育効果に関する検証

鈴木 健大（地域連携戦略室特命准教授）
原 直行（経済学部教授）
古川 尚幸（経済学部教授）
西成 典久（経済学部准教授）
山田 香織（地域連携戦略室特命講師）

1. はじめに

本論は、平成 25（2013）年度文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（以下、COC 事業と称す）に採択された香川大学「自治体連携による瀬戸内地域の活性化と地（知）の拠点整備事業」において、地域連携教育プログラムの充実を意図して新設された「瀬戸内地域活性化プロジェクト」（Ⅰ：全学共通科目・主題 C- 実践型科目、Ⅱ～Ⅳ：経済学部選択科目）の 5 年度分の実践記録である。本論では、これまでの経緯と平成 29（2017）年度実施状況を記録すると共に、平成 28（2016）年度の学生アンケートを基に教育効果の検証を行う。

この本学 COC 事業の教育改革プログラムでは、県下 7 市町及び香川県と連携し、地域の課題解決を目指した実践活動を行い、卒業時に地域に愛着を持ち、自信を持って社会に出ることができる人材を育成することを目指している。平成 26（2014）年度に新設されたプロジェクト型科目「地域インターンシップ」と共に、COC 事業教育改革プログラムの中核に据えられている。平成 29（2017）年度は COC 事業最終年度であり、開講 5 年目にあたる。

科目設置に際しては、学内の運営体制整備、担当教員の確保、文科省や連携自治体との予算調整、自治体や地域との受入体制の整備及びテーマ設定、教育プログラムの設計等に新たに取り組む必要があった。本科目は、COC 事業開始翌年度から「Ⅱ」以降を順次開設し、現在「Ⅳ」まで開設するに至っている。

2. 科目概要

2-1. 本科目のねらい

本科目は、自治体と連携し、各地域が有する課題を発見・探求し、解決策を考え、実践するという、フィールドワークを取り入れたプロジェクト型の授業である。

地域社会について理解を深め（共通教育スタンダードの「地域に関する関心と理解力」に対応）、地域に愛着を持つとともに、授業終了時には、今後の課程・社会において必要となる汎用性を身につけ、自信を持って次年度の課程に進むことを目的にしている。

対象学年は1年生～4年生であり、「Ⅰ」は全学共通科目－主題C－実践型科目として前期に開講、「Ⅱ～Ⅳ」は経済学部選択科目として後期に開講している。いずれも半期の開講であるが、テーマの内容や地域の実情等から、開講期間以外に活動することもある。なお、「Ⅱ」以降の科目を履修するには、前年度までに下位の番号のついた同科目を履修していなければならない。

本科目の到達目標は以下のとおり定めている。

「瀬戸内地域活性化プロジェクトⅠ」

1. 地域の課題解決に参画することにより、地域社会に対する関心を高め、地域社会をより深く理解する。
2. 仲間と協力し、また地域、自治体等異なる立場の方々と連携してプロジェクトを進めることを通じて、コミュニケーション力を高める。
3. 自ら地域の課題を発見・探求し、その解決に向けて取り組み、主体的・積極的な姿勢が身につく。

「瀬戸内地域活性化プロジェクトⅡ～Ⅳ」

1. 地域の課題解決に参画し、実際に地域に貢献できる。
2. 地域の課題解決に参画することにより、課題探求・解決力が身につく。
3. 地域の課題解決に参画することにより、能動的な学習をもたらす主体的な学びができる。

(本科目の到達目標：シラバスより)

2－2. 科目構成及び年間の流れ

本科目は、「授業（90分×5回程度）」「実習（45時間以上）」「活動報告会」「自学自習」から構成される。

「実習」の過程においては、「地域理解」「企画」「実践」「振り返り」の要素を採り入れている。一般的にはPDCAサイクルと呼ばれるが、「振り返り」の結果を次年度のプロジェクトにおけるテーマ設定や授業運営に生かしている。

「Ⅰ」の履修に際しては、履修登録に先立ち、入学式の時期に本科目の広報やガイダンスを行って周知をはかっている。第1回目の授業で担当教員からそれぞれのプロジェクトの説明を行い、第2回目の授業で所属するプロジェクトを決めて、各々活動に入る。年度末、概ね1月末に「Ⅰ」の履修生は全員で活動報告会・振り返り会を行う。

「Ⅱ～Ⅳ」の履修に際しては、前年度まで履修したプロジェクトと同じプロジェクトを継続して履修しなければならない。但し、プロジェクトを変更して履修したい場合は、新旧双方の担当教員の承諾を得て履修することができる。

「Ⅰ」の開講は前期月曜日1限に、「Ⅱ」は後期土曜日2限、「Ⅲ」は後期土曜日3限、「Ⅳ」は後期土曜日4限に割り当てられているが、実際には学生と教員とで日時を調整し、空きコマや放課後、昼休み、土日、長期休暇を活用してミーティングや企画、フィールドワーク、地域での実践活動等を行っている。

3. 5年間の実践

各プロジェクトの詳細の実践内容については、平成 26（2014）年度から毎年度『香川大学地（知）の拠点整備事業活動報告』を発行していることから、そちらをご覧いただきたい。

以下では、これまでの実践の全体像を論じる。

3-1. 実施体制

(1) 担当教員と実施に関する業務

平成 29（2017）年度は、7テーマを 5名の教員が担当した。本科目は、学生とのミーティングや現地フィールドワーク、現地での実践、振り返り会の実施等、授業そのもののほか、プロジェクトのテーマ設定やプログラム設計、地域や自治体との打ち合わせ、地域への協力依頼、学生の危機管理、フィールドまで学生を乗せた往復の車の運転に至るまで、実施に関する業務はほとんど全て担当教員が一人で担っている。東かがわ市のプロジェクトでは、担当教員のほかにコーディネーター 1名がこれらの業務を担っている。

さらに、実施に伴う広報（Facebook やニュースレター等）、連携自治体や文部科学省あての報告書の作成、内部及び外部評価委員会の資料作成、年度末シンポジウムの準備・運営協力等の業務がある。

(2) 事務局体制

学生のフィールドまでの往復に係る旅費（学生支援経費）手続き、予算執行、共用車の管理は、担当教員が所属するそれぞれの事務担当課が所管している。授業全体のガイダンスや振り返り会実施に伴う運営補助、シンポジウムの準備・運営、学生アンケート集計・データ整理は、地域連携戦略室が所管している。一方、教育にかかる事務手続き（シラバス作成、成績評価等）は、修学支援グループの所管となっている。

なお、観音寺市のプロジェクトにおいては、学生が普通電車で通う負担を減らすため、市が往復の特急料金を平成 29 年度から予算確保したが、本学では規定上特急料金を支出できないとのことから、学生が特急で通うことのできるよう、観音寺市から直接学生に旅費が支出されている。

(3) 危機管理

本科目では学外での活動を含むことから、履修生には、学生教育研究災害傷害保険（学研災）と学研災付帯賠償責任保険（学研賠）への加入を履修の前提条件として課している。

(4) 費用負担

本科目では、COC 事業補助金及び連携自治体からの補助金を得て、旅費やプロジェクト実施のための消耗品購入等、必要な経費の支出をしている。

平成 25（2013）年度における COC 事業補助金交付決定金額は約 5,500 万円ほどであったが、3 年目からその額は急激に減少し、初年度比約 4 割減、4 年目以降は初年度比約 6 割減となった。連携自治体からの補助金も東かがわ市を除き、毎年度大きく減少傾向にある。

本学と連携自治体とのこの費用負担割合は大きく変化している。COC事業開始当初は「COC事業補助金：連携自治体補助金=1：1」を目指したが、3年目からその比率は崩れている。なお、東かがわ市のプロジェクトでは、市の補助金でコーディネーターを外部から1名確保し、年々その額は増加している。

(5) 情報発信

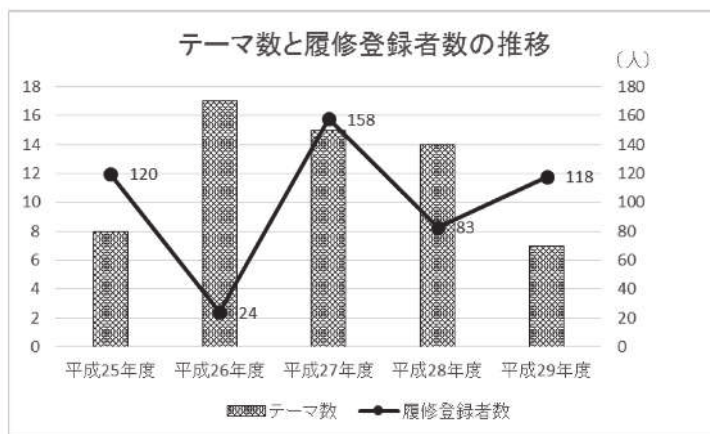
平成27(2015)年度、担当教員らによりCOC事業の情報発信を目的としてSNS(Facebook)サイト「香川大学 自治体連携による瀬戸内地域の活性化と地(知)の拠点整備」を立ち上げ、「瀬戸内地域活性化プロジェクト」での活動の様子を担当教員が随時紹介している。また、同年度、地域連携戦略室教員により本学における地域連携に焦点を当てたニュースレター「せとうち」を発刊した。平成28年度までの2年間、年2回発行していたが、担当教員の負担が大きいことから、平成29年度は地域連携戦略室職員が業務を引き継いでいる。

3-2. プロジェクトテーマ及び履修状況

(1) プロジェクトテーマとその担当、履修状況について

表1は、平成25(2013)年度から平成29(2017)年度までの「瀬戸内地域活性化プロジェクトI」におけるプロジェクトテーマ数及び履修者数の推移を示している。

表1 「瀬戸内地域活性化プロジェクトI」テーマ数と履修者数の推移



まず、「瀬戸内地域活性化プロジェクトI」のテーマとその担当についてである。連携自治体ごとにテーマやその数が異なる。開始年度の平成25(2013)年度は一人の教員が7自治体と連携した8テーマ全てを担当したが、十分にプロジェクトを実施できなかった。翌平成26(2014)年度は、後任の教員に補佐がつき、さらに担当教員の増加も図り、計6名の教員で8自治体と連携し17テーマを担当することとした。しかし、COC事業や本科目に対する理解がまだ連携自治体や地域に浸透し切れず、本学との連携体制が十分に構築されなかったことから、円滑にプロジェクトが進められなかった。担当教員が一人でプロジェクト型の授業を実施するには、準備や調整を含めあまりに多大な業務量であり、軌道に乗らなかつ

た。連携自治体からは成果や効果に対して不満が多く寄せられたことから、各自治体と話し合いを行い、テーマ設定や内容の見直しを行って、教員の担当を見直すこととなった。

平成 27 (2015) 年度は 15 テーマ、平成 28 (2016) 年度は 14 テーマを開講した。平成 28 (2016) 年度末に、担当教員の内の一人が本学から転出し、後任を充てることができなかったこと、本科目の負担の大きさからプロジェクトを取りやめる教員が相次ぎ、平成 29 (2017) 年度はテーマ数が 7 と半減した。平成 29 (2017) 年度、「香川県島活性化」は山田、「高松市観光振興」は西成、「高松市産業振興」は古川、「東かがわ市定住促進」は原、「高松市街活性化」「丸亀市定住促進」「観音寺市定住促進」は鈴木が担当している。

平成 25 (2013) 年度から 28 (2016) 年度にかけて琴平町においてもプロジェクトを実施したが、COC 事業ではない。宇多津町のプロジェクトは、平成 26 (2014) 年度に休止し、その後再び開講したが、平成 29 (2017) 年度は再び休止となった。香川県と連携した、夏季に離島で滞在しながら県外学生と実施する「地域インターンシップ」は、開始当初の平成 26 (2014) 年度は本科目で実施したが、平成 27 (2015) 年度に「地域インターンシップ」の科目を立ち上げて、その中で平成 29 (2017) 年度まで開講した。

次に、履修状況についてである。「瀬戸内地域活性化プロジェクト I」初年度は 120 名の履修があったが、翌平成 26 (2014) 年度は前年比 8 割減となった。この理由としては、初年度に授業が十分実施できなかったことが学生の中で情報共有されたこと、1 年生対象であることから入学時点で周知が行き渡らなかったこと等が推察される。

このことをふまえて、平成 27 (2015) 年度はプロジェクト担当教員の再配置を行い、入学時ガイダンスにおいて本科目の紹介を学生から行ったり、構内で教職員がチラシを配布したりする等の周知を行った。さらに、平成 28 (2016) 年度は、担当教員による個別相談、平成 29 (2017) 年度は関心を持った学生を対象にしたガイダンスを実施した。これらのことが功を奏し、3 年目の平成 27 (2015) 年度は 15 テーマに 158 名、4 年目の平成 28 (2016) 年度は 14 テーマに 83 名、5 年目の平成 29 (2017) 年度は 7 テーマに 119 名が履修した。

表 2 平成 29 (2017) 年度「瀬戸内地域活性化プロジェクト I～IV」学部別履修者数

| | I (1年) | II (2年) | III (3年) | IV (4年) | 合計 | 参考：前年度 |
|------|--------|---------|----------|---------|-----|--------|
| 教育学部 | 7 | 0 | 0 | 0 | 7 | 8 |
| 法学部 | 12 | 0 | 1 | 0 | 13 | 7 |
| 経済学部 | 78 | 20 | 24 | 8 | 130 | 111 |
| 医学部 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 |
| 工学部 | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 |
| 農学部 | 17 | 0 | 0 | 0 | 17 | 0 |
| 合計 | 119 | 20 | 25 | 8 | 172 | 128 |

履修生情報を基に筆者作成。

表2は、平成29(2017)年度「瀬戸内地域活性化プロジェクトⅠ～Ⅳ」における学部別履修者数の一覧である。

学年が上がるにつれ履修生が減少するが、その理由としては、専門課程に入っていく中での授業時間の確保の困難さ、また、キャンパスが分散していることの地理的影響等が考えられる。学部別に見ると経済学部の学生が最多である。「Ⅱ～Ⅳ」を履修しているのは、ほとんど経済学部の学生である。

なお、本学では取得できる単位数に上限があることから、履修登録をしないでプロジェクトに参加している学生がいる。東かがわ市のように学生プロジェクトが充足し、その学生プロジェクトに参加して本科目と一体的に活動している学生もいる。

3-3. 授業内容

本節では、授業の進行に沿って、本科目を紹介する。

(1) 授業開始に際して

まず「瀬戸内地域活性化プロジェクトⅠ」であるが、平成29(2017)年度から履修登録が終了してから前期授業が開始されるようになったことから、学生の本科目の趣旨や内容の理解を図ることを目的に、「主題C-実践型科目」のガイダンスを入学時ガイダンスと別に改めて行ったところ、250名を超える学生の参加があり、関心の高さが伺えた。100名の定員に119名の履修希望があり、最終的に全員を受け入れることとした。

また、「振り返りアンケート」を授業開始時と終了時に履修生全員を対象に行って、学生が振り返りを行うと共に、それぞれの集計結果を比較し、本科目の目的の達成状況及び学生の成長度合いを確認している。

(2) 授業内容

平成29(2017)年度の各プロジェクトのテーマ及び内容は、表3の通りである。

(3) 活動報告会・振り返り会

年度末の1月、「瀬戸内地域活性化プロジェクトⅠ」では履修生全員により、活動報告及び振り返り会を平成28(2016)年度から実施している。学生が他のプロジェクトや他の地域のことも知り、活動報告のプレゼンテーションを行い、仲間とのやりとりの中から振り返りや学修の気づきを行うことを目的にしている。

平成28(2016)年度は、連携自治体の職員にも参加いただき、14という発表数から2教室に分かれ、同時同内容で90分で会を実施した。前半は、各プロジェクトの発表(各5分)、後半は異なるプロジェクトメンバー同士でグループを組み、それぞれに振り返りのグループワークを行った。振り返りのテーマは、「一年間の活動を通じて分かったこと・学んだこと」「地域活性化とは」を設定した。

学生たちからは、「分かったこと・学んだこと」として、「あまり知られていないものでも面白い・魅力的なものがたくさんある」「地域のあたたかさ」「自分たちが考えていることと、現地の人が考えていることに差がある」「観光客を呼び込むことだけが地域活性化で

はない」「一人一人が責任感を持って行動することが大切」「大学生の無力さ」「チームで協力することの大変さ」「コミュニケーションの重要性」等といった声が聞かれた。このように、地域への理解に関するだけでなく、コミュニケーションや組織運営に関する事、自身の能力の自己評価、といった類の振り返りまで聞くことができた。いずれも講義型の授業では決して得ることのできない気づきであり、成果である。

なお、プロジェクトによっては、地域や連携自治体と年間活動報告会・振り返り会を実施している。

表3 平成29(2017)年度「瀬戸内地域活性化プロジェクト」テーマ及び内容

| No. | 連携自治体 | テーマ分野 | 担当教員 | | 履修人数 |
|-----|---|-------|---------|------|------|
| | | | 所属 | 教員名 | |
| 1 | 東かがわ市 | 定住促進 | 経済学部 | 原直行 | 39 |
| | ■フィールド:東かがわ市全域 ■プロジェクトテーマ・内容:相生地区-古民家カフェ、コンテナハウスの運営等。五名地区-商品パッケージデザインの作成、地域の祭り等への参加。丹生地区-ジオサイトツアーの開催。三本松地区-ドローン教室など。福栄地区-空ちゃん田んぼの手伝い等6次産業支援。 | | | | |
| 2 | 高松市 | 産業振興 | 経済学部 | 古川尚幸 | 8 |
| | ■フィールド:高松市鬼無ならびに国分寺地区 ■プロジェクトテーマ・内容:高松盆栽の認知度を向上させるために何が必要か、若者の視点から考えていく。具体的には、Bonsai☆GirlsProjectの活動を通じて、認知度向上を目指す。 | | | | |
| 3 | 高松市 | 観光振興 | 経済学部 | 西成典久 | 16 |
| | ■フィールド:屋島山上 ■プロジェクトテーマ・内容:屋島の夕夜景を活用した魅力発信・交流拠点づくりを行う。具体的には昨年度から開始した「屋島山上ちようちんカフェ」を実施。より魅力的な交流の場づくりを行う。 | | | | |
| 4 | 高松市 | 街活性化 | 地域連携戦略室 | 鈴木健大 | 24 |
| | ■フィールド:高松兵庫町商店街 ■プロジェクトテーマ・内容:「商店街に行こう」をテーマに、若い世代が商店街に行くきっかけを考え、試みる。マップ制作による情報発信のほか、若い世代・子どもたちが商店街に集まる場づくりを商店街と行う。 | | | | |
| 5 | 丸亀市 | 街活性化 | 地域連携戦略室 | 鈴木健大 | 12 |
| | ■フィールド:丸亀通町商店街 ■プロジェクトテーマ・内容:「これからの商店街」をテーマに、シャッター化したまちの今後を考える。空き地や空き店舗を活用して、まちに人が集まる場づくりを商店街・地域と行う。 | | | | |
| 6 | 観音寺市 | 定住促進 | 地域連携戦略室 | 鈴木健大 | 14 |
| | ■フィールド:JR豊浜駅(無人駅)、旧萩原小学校(廃校)、観音寺市内一帯 ■プロジェクトテーマ・内容:無人駅舎を地域の交流の場にする試みを行う。また、廃校では市と連携し、子育て活動の試みを行う。さらに、アニメファンと地域貢献型の交流を企画・実施する。 | | | | |
| 7 | 香川県 | 島活性化 | 地域連携戦略室 | 山田香織 | 6 |
| | ■フィールド:観音寺市伊吹島 ■プロジェクトテーマ・内容:メンバーが島歩きをし、立場の異なる方々と話し、何ができるのか、地域活性化とはどういうことなのかを考え、活動を行う。 | | | | |
| 計 | | | | | 119 |

4. アンケートに基づいた教育効果と運営体制の振り返り

「瀬戸内地域活性化プロジェクト」では、教育効果測定を目的とした「振り返りアンケート」を平成 28 (2016) 年度から学期初と学期末 (1 月末) に履修生に対して実施している。これは、COC 事業の推進を通じて育成することとしている地域理解ならびに社会人基礎力の修得の度合いを測る同一設問に回答してもらい、学期初と学期末の結果を比較することで、教育効果の検証を行うものである。

以下では、アンケート結果を紹介し、本科目の教育効果について考察する。

4-1. 教育的効果：振り返りアンケート（学期初／学期末）

ここでは平成 28 (2016) 年度の「振り返りアンケート」の集計結果について、「I」及び「II～IV」を比較しながら紹介する。アンケートの 8 つの設問は、(1) 本科目に対する期待度／達成度並びに地域理解の度合い (Q1～Q4)、(2) 本科目履修を通じて涵養することが期待される社会人基礎力の修得度合い (Q5～Q8)、の 2 つに大別できる。データは、以下のとおりレーダーチャートで表した。紙面左が「I」、右が「II～IV」の結果である。また、凡例は次のとおりである。

【回答数】

学期初「I」 n=74、「II～IV」 n=45

学期末「I」 n=70、「II～IV」 n=48

【データ凡例】 実線：学期初、破線：学期末 パーセント表示：上部：学期初、下部：学期末

(1) 期待度／到達目標達成度、地域理解について (Q1～Q4)

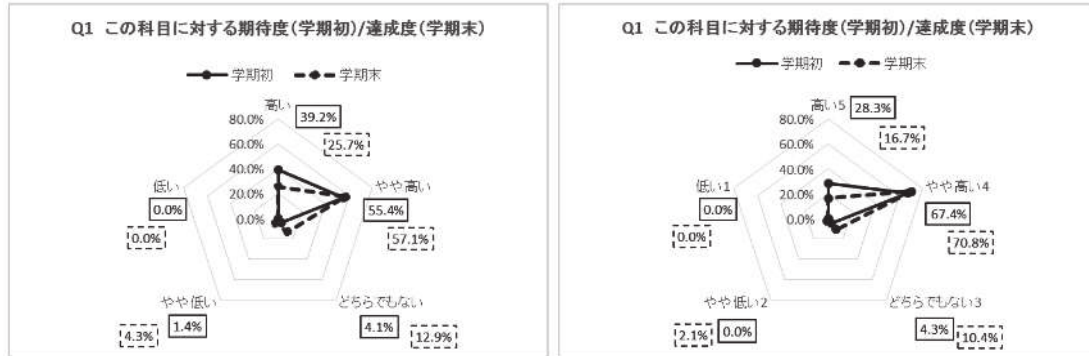
Q1～Q4 の設問では、Q1「本科目に対する期待度及び到達目標達成度」、Q2「地域社会に対する関心」、Q3「地域（主に香川）に対する理解」、Q4「地域（主に香川）への愛着」について質問した。

まず、Q1「本科目に対する期待度及び到達目標達成度」についてである。「I」では、本科目に対する学期初めにおける期待度は、「やや高い」「高い」を合計して約 95%にのぼる。本科目への期待度が高いことが伺える。一方、学期末における達成度は、「高い」と評価した割合が期待度約 39%に比較して、約 26%へと下がる。

「II～IV」では、「I」と同様の傾向を示すが、学期初めの期待度は「I」に比較して「高い」割合は少ない。このことは、継続履修していることが要因として考えられる。また、学期末の達成度は、「I」と同様に「高い」割合は期待度に比べて下がる。

これら達成度の「高い」評価が期待度と比較して下がるのは、年度末の振り返り会を鑑みると、地域活性化に向けた実践活動の難しさ、チームや地域とのコミュニケーションの大変さといった学生たちの実感が反映されているものと考えられる。

表4 アンケート結果 Q1「本科目に対する期待度及び到達目標達成度」(左「I」、右「II~IV」)

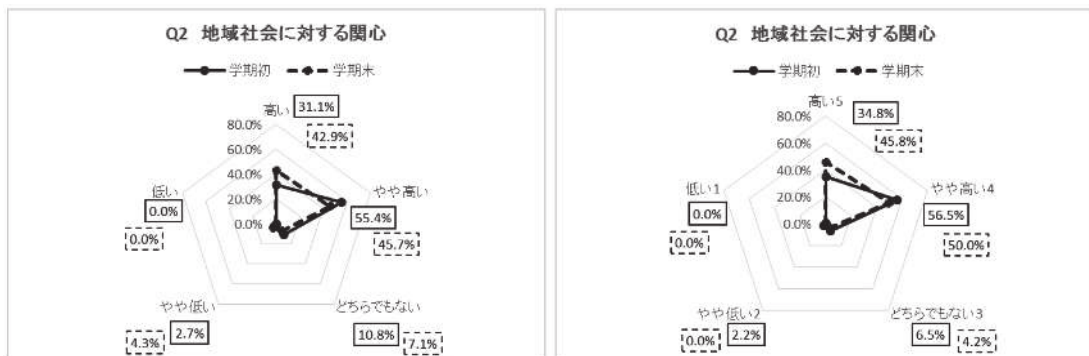


次に、Q2「地域社会に対する関心」についてである。「I」「II~IV」共、学期初めと学期末において評価の変化、傾向の差がほとんど見られない。

「I」では、学期初めにおける地域への関心が「やや高い」「高い」を合計して約87%にのぼる。地域社会に関心が高い学生が履修していることがわかる。学期末には、「やや高い」が約55%から約46%へと下がり、「高い」が約31%から約43%へと上がる。地域社会への関心が一層高まっていることを見てとることができる。

「II~IV」においても、「I」と同様の傾向を示す。

表5 アンケート結果 Q2「地域社会に対する関心」(左「I」、右「II~IV」)



次に、Q3「地域（主に香川）に対する理解」についてである。「I」では、学期初めにおける地域への理解が「低い」「やや低い」を合計して約49%と半数にのぼるが、学期末には、「低い」「やや低い」を合計して約7%に減少する。学期末には、「やや高い」が約31%から50%へ、「高い」が約4%から約24%へと増加する。

「II~IV」では、学期初めにおける「地域への理解」が「低い」「やや低い」を合計して13%、学期末には、「低い」「やや低い」を合計して0%になる。「やや高い」は、学期初めと学期末共に約70%でほとんど変化しないが、「高い」は約4%から約21%へと増加する。

「I」では、学期初めにおける「地域への理解」に対する低い評価が、学期末では減少し高い評価へと移行した。「II~IV」では、学期初めの時点ですでに低い評価はほとんどない。学期初、学期末共「やや高い」といった評価が突出しているが、学期末には「高い」評価が増加している。

表6 アンケート結果 Q3「地域（主に香川）に対する理解」（左「Ⅰ」、右「Ⅱ～Ⅳ」）

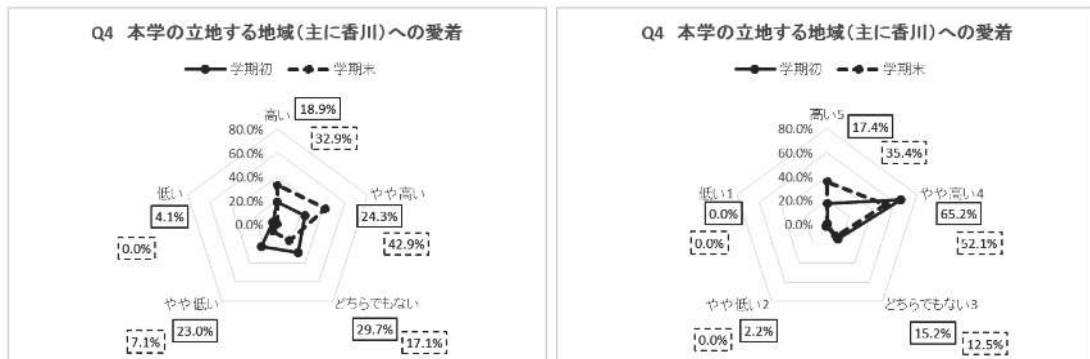


次に、Q4「地域（主に香川）への愛着」についてである。「Ⅰ」では、「低い」約4%、「やや低い」23%であったのが、学期末には「低い」0%、「やや低い」約7%へと減少する。一方、「やや高い」が約24%から約43%へ、「高い」が約19%から約33%へと増加する。

「Ⅱ～Ⅳ」では、学期初めにおける地域への愛着が「低い」0%、「やや低い」約2%である。「やや高い」が学期初めの約52%から学期末約65%へ、「高い」が学期初めの約17%から学期末約35%へ増加する。

「Ⅰ」では、学期初めにおける「地域への愛着」に対する低い評価が、学期末では減少し高い評価へと移行した。「Ⅱ～Ⅳ」では、学期初めの時点で低い評価はなく、学期末により一層高い評価へと移行している。

表7 アンケート結果 Q4「地域（主に香川）への愛着」（左「Ⅰ」、右「Ⅱ～Ⅳ」）



これらのことをまとめると、まず、履修生の本科目に対する期待度は大変大きい。また、達成度の評価は、自重気味の傾向が見られる。地域社会に対する関心も大変高く、学期初めと学期末を比較しても高い評価のまま変化がない。全学において、地域社会に高い関心を持つ学生が履修している科目であることが分かる。

また、授業を通じて、地域に対する理解や愛着が深まった評価となっている。特に「Ⅰ」において、その変化の大きさを見てとることができる。

(2) 本科目を通じて涵養することを期待する社会人基礎力の修得 (Q5～Q8)

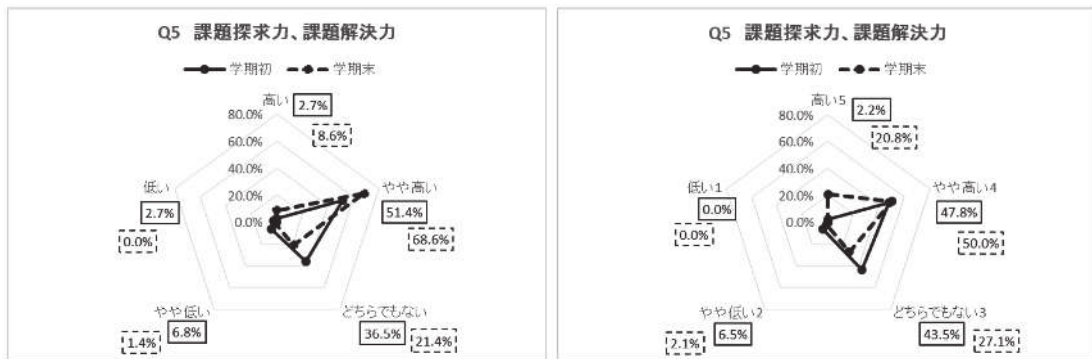
Q5～Q8の設問では、Q5「課題探求力・課題解決力」、Q6「主体的な学び」、Q7「コミュニケーション力」、Q8「新しいことにチャレンジする気持ち」について質問した。

まず、Q5「課題探求力・課題解決力」についてである。「I」では、学期初めと学期末において、「どちらでもない」が約37%から約21%へと減少し、「やや高い」が約51%から約69%へと増加する。「低い」「やや低い」との評価は学期初めと学期末共に10%未満であり、「課題探求力・課題解決力」はある程度持っているといった自己評価である。しかし、「高い」評価は、学期初めと学期末において、いずれも10%未満である。

「II～IV」では、学期初めと学期末において、「どちらでもない」が約44%から約27%へと減少し、「高い」が約2%から約21%へと増加する。「高い」の評価の変化の割合が「I」に比較して大きい。

「I」では、学期初と学期末を比較して、「どちらでもない」割合が減少するほかは大きな傾向の変化が見られない。「高い」評価は10%未満のままである。「II～IV」では、「I」同様「どちらでもない」評価が学期末に減少すると共に、「I」と異なり「高い」と評価する割合が増加する。

表8 アンケート結果 Q5「課題探求力・課題解決力」(左「I」、右「II～IV」)

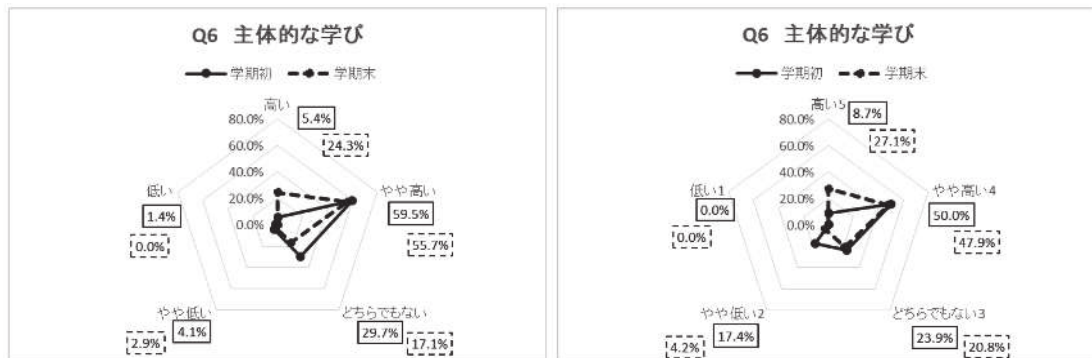


次に、Q6「主体的な学び」についてである。「I」では、「どちらでもない」が約30%から約17%へと減少し、「高い」が約5%から約24%へと増加する。

「II～IV」においても、「高い」が約9%から約27%へと増加する。

「I」「II～IV」共に、学期初めと学期末とを比較すると、「高い」と評価する割合が増加する。

表9 アンケート結果 Q6「主体的な学び」(左「I」、右「II～IV」)

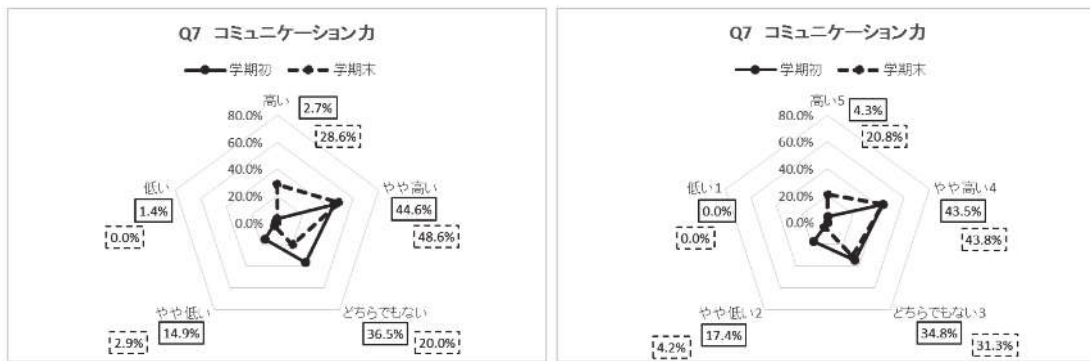


次に、Q7「コミュニケーション力」についてである。「I」では、学期初めと学期末とを比較すると、「どちらでもない」と「高い」の変化の割合が大きい。「どちらでもない」が約37%から20%へ減少し、「高い」が約3%から約29%へと増加する。

「II～IV」では、「やや低い」と「高い」の変化の割合が大きい。「やや低い」が約17%から約4%へ減少し、「高い」は約4%から約21%へ増加する。

「I」「II～IV」共に、学期初めと学期末とを比較すると、「高い」と評価する割合が大きく増加する。

表10 アンケート結果 Q7「コミュニケーション力」(左「I」、右「II～IV」)



次に、Q8「新しいことにチャレンジする気持ち」についてである。「I」では、学期初めと学期末とを比較すると、評価の変化がほとんど見られない。学期初めと学期末と比較すると「低い」は共に0%、「やや低い」は学期初め約4%、学期末約3%、「どちらでもない」は学期初め約15%、学期末約11%であり、新しいことにチャレンジする気持ちを“ある程度持っている”と自己評価する学生が履修している。

表11 アンケート結果 Q8「新しいことにチャレンジする気持ち」(左「I」、右「II～IV」)



「II～IV」においても同様の傾向を示すが、「I」と異なるのは、「高い」評価が約17%から約33%へと増加する変化の割合が大きいことである。

これらのことをまとめると、まず、「I」「II～IV」共に、「課題探求力・解決力」「主体性」「コミュニケーション力」「新しいことにチャレンジする気持ち」を“ある程度持っている”と自己評価する学生が履修している。特に、「主体性」と「コミュニケーション力」につい

では、学期末の自己評価が一層高く変化する。

一方、「課題探求力・解決力」と「新しいことにチャレンジする気持ち」については、「Ⅱ～Ⅳ」では学期末の自己評価が高く変化するものの、「Ⅰ」では評価の変化がほとんど見られない。

以上の結果から、本科目は地域社会に高い関心を持ち、「課題探求力・解決力」「主体性」「コミュニケーション力」「新しいことにチャレンジする気持ち」といった社会人基礎力を併せ持った学生が大きな期待を寄せて履修していることが分かる。特に「Ⅰ」においては、本科目の履修を通じて地域への理解や愛着が一層強まり、「主体性」や「コミュニケーション力」が向上したと自己評価する傾向を見ることができる。「課題探求力・課題解決力」「新しいことにチャレンジする気持ち」は、「Ⅰ」では授業後における自己評価の変化が見られず、「Ⅱ～Ⅳ」では高まったと自己評価する変化が見られる。

「Ⅰ」「Ⅱ～Ⅳ」共、到達目標を達成し、本科目は適切なプログラム提供ができていていると評価してよいだろう。

5. おわりに —ポストCOCに向けて—

COC事業の一環として新設された全学共通科目「瀬戸内地域活性化プロジェクト」は、平成29（2017）年度事業最終年度の5年目を迎えた。学内における運営体制が未整備のまま本科目が開始され、失敗や試行錯誤を繰り返し、未だ課題を多く残しつつも教育プログラムの運営、実施体制がある程度落ち着きを見せ、現在では上記に見るように地域志向を目指す大学にふさわしい教育効果を発揮するに至った。

上記に記した教育効果以外にも本科目の波及効果が見られる。まず学生に対しての波及効果として、上級生の中には、フィールドの自治体においてまちづくり活動に自主的に参加したり、総合計画の委員になったりする学生も現れ始めた。継続履修する4年生たちは、本科目の経験が自信となって、国家・地方公務員、地域企業等へ志を持って巣立ち始めている。本科目が、新聞やラジオ等メディアにも露出され、広く知られるようになったことから、県内の高校生たちから本科目について直接問い合わせが来るようにもなった。

次に、地域社会に対してである。本科目は地域課題解決を目指したプロジェクトとして継続実施していることから、地域活性化の側面に対しても大きな成果が現れ始めている。高松市屋島山上における学生カフェ実施に伴う観光客の増加、東かがわ市における地域運営組織の立ち上げとそれらの継続運営、シャッター商店街における新たな地域コミュニティ形成と不動産取引の再開、観音寺市における無人駅や廃校の地域利活用等、課題解決の萌芽がいくつも生まれ始めている。連携自治体の理解や協力体制が進み、今では連携自治体や地域から熱心な継続要望が本学に寄せられている。高松兵庫町商店街では、商店街自身が活動経費の予算化を行っていただけのまではなくなった。COC事業外部評価委員会にお

いても本科目に対する教育効果、地域貢献に対する評価は高く、次年度以降の継続が要望されている。

さらに、これまで本科目で培ってきた知見を平成 28 (2016) 年度から担当教員により論文にまとめて学会発表を行い、研究成果として学外に発信し始めている。

これら広範囲に本科目の効果が発揮されながらも、しかしながら、本科目の継続実施にはいくつかの課題を残す。最大の課題の一つは、本授業を実施するには教員負担があまりに大きいことである。授業の実施だけでなく、計画、自治体や地元との調整、果ては学生の往復の送迎、地域との付き合いに至るまで、ほとんど全てを一人でこなさなければならない。そればかりか、各種報告書の作成や会議・シンポジウムへの出席等、本科目を取り巻く事務事業も多くこなさなければならない。また、本学の予算執行がプロジェクト型授業に寄り添った形態でないことから制約や手間が多く、調整や執行に多大な時間が常に割かれる。教員負担を軽減し、授業を円滑に実施するサポート体制が不可欠である。課題の二つ目は、担当教員があまりに少ないことである。昨年度転出となった教員の後任人事がなく、また、今年度 5 名の担当教員の内 2 名も今年度限りの任期付教員であることから、次年度以降の本科目継続に際しては、プロジェクト数の削減や授業規模の縮小は避けられない。専任教員の確実な雇用のほか、教員評価の構築が必要である。

本科目は、地域社会に対して高い関心を持った学生たちが全学部から集まり、大きな期待を寄せて主体的に取り組み、より一層地域理解や地域への愛着を深め、社会人基礎力を高めることを可能にしている科目であることが明らかになった。

本学が今後も地域に根差した大学を標榜するならば、これまでの本科目における教育・研究効果、地域への貢献、多岐に渡る波及効果をふまえ、運営課題を整理し、本学の実践的教育プログラムひいては地域志向教育のあり方・組み立て方を改めて見直し、実施体制を整備して、全学的に実践し直す時機にあると言えるだろう。

参考文献

山田香織・村山卓・鈴木健大 (2016) 「全学共通科目「地域インターシップにおける実践と教育効果に関する検証」香川大学大学教育基盤センター編『香川大学教育研究』第 14 号、139-152 頁。